



なかむら

実

# 中村みのる県議会リポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

“ふるさとちば”のための政策推進を◆

度から導入しており、評価制度がある。平成30年

歴史公文書を受け取る文書館で、歴史文書か否かの評価別について重大な役割を担う歴史公文書の誤り制度がある。今回明らかにな

れた公文書の所在不明・誤廃棄の事例は、文書館には憂慮

●アドバイザーの役割

中村議員 県の各所属から公文書を受け取る文書館で、歴史文書か否かの評

度から導入しており、評価

## 公文書の適切管理をアドバイザー制に活かし

選別に外部の目を通している事例は少なく、先進的な事例である。

導入の背景には、平成27年で、歴史文書が含まれた公文書の所在不明・誤廃棄の事例は、文書館には憂慮

●アドバイザーの役割と実績

では県政に関する政策決定の過程や、地域の歴史に関する重要な情報など、県行政の重要な文書等が含まれ

る簿冊を歴史公文書と判定されています。

今後とも県政や地域に開

く重要な行政文書を後世に伝える見地から、歴史公

文書の判定、保存を適切に

行っています。

●4年度と5年度の簿冊

中村議員 令和4年度

## 登壇者選定に偏り



### 千葉ダイバーシティ宣言

常任委員会委員長の重責を担う中村実議員は、6月県議会一般質問に登壇。かねてから追及している「多様性条例」関連の子葉ダイバーシティ宣言について、執行部の考え方を質しました。また、教科書採択、公文書判定、警察官採用、防犯対策などについても質問しました。今号では、主な質疑応答をお伝えします。

●LGBTの科学的知見 中村議員 多様性条例の問題点は、意見公募の際に多くの反対意見が指摘している通りである。意見を求めた先の偏り

であり、LGBTについても科学的見聞を勘案してないとでもある。そこで質問する。

LGBTに関する科学的な知見を調査すべきではない

●イベント登壇者の選定 中村議員 6月16日に勝浦市で開催された千葉県誕生150周年記念事業「イベントに参加したが、千葉ダイバーシティ宣言の段になり、感動も中位になった。登壇者のバランスがあまりにも欠けていたからである。そこで伺う。

トランジエンダーについてどう考えているのか、また宣言の登壇者はどのように選定したのか。

定会議等において、外部の専門家であるアドバイザーの助言を受けており、直近では、令和4年度に判定対象となるた2万5千768冊のうち、825冊を歴史公文書とし

たところです。

今後とも県政や地域に関わる重要な行政文書を後世に伝える見地から、歴史公

文書の判定、保存を適切に

行っています。

●経歴

昭和42年9月生まれ

西海神小、葛飾中、県立八千代高、中央大学法学部法律学科卒業

●現職

・県議会 環境生活警察常任委員会委員長

## 中村議員が指摘

いか。総合企画部長 LGBT理解増進法では、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する学術研究は、国が推進することが規定されています。

そこで県では令和7年度

実施を要望することとしてお

り、今後も国の研究の進捗状況

を踏まえながら、LGBTに

関する相談体制の整備や理解

促進に取り組んでまいります。

●イベント登壇者の選定 中村議員 6月16日に勝

浦市で開催された千葉県誕

生150周年記念事業「イベ

ントに参加したが、千葉ダイ

バーシティ宣言の段になり、感

動も中位になった。登壇者の

バランスがあまりにも欠けて

いたからである。そこで伺う。

トランジエンダーについて

どう考えているのか、また宣

言の登壇者はどのように選

定したのか。

総合企画部長 本県は

多様性尊重条例のものと誰も

がその人らしく生き、活躍で

きる社会を目指しております。

トランジエンダーについても、

生きやすく暮らしやすい環

境を整えていくことは重要と

考えております。

次に、宣言は、条例の趣旨

を広く共有することも、多

様性が尊重され、誰もがその

人らしく個性と能力を發揮

できる千葉県の実現を目指

す決意を県内外へ表明する

ため実施いたしました。

登壇者については、府内関

係課や関係団体等の意見を

伺なが、年齢や障害の有

無国籍、性的指向性など条

例で示された様々な当事

者等にお声かけし、参加いた

だいところです。

●トランジエンダー

中村議員 「トランジエン

ダーになりたい少女たち」

という本がある。海の向こう

で起きた重大で深刻な事態

を解き明かす本だが、読んだ

ことはあるか。

●レインボーチバの会

中村議員 レインボーチ

バの会への公金の支出はこれ

までにあつたのか、あつたな

ら、どのような支出か。

総合企画部長 レインボ

ーの会への公金支出は、

講演会運営や講師謝金等で

過去5年間に6件273万

4千円の実績があると把握

されています。

●トランジエンダー

中村議員 「トランジエン

ダーになりたい少女たち」

という本がある。海の向こう

で起きた重大で深刻な事態

を解き明かす本だが、読んだ

ことはあるか。

●トランジエンダー

中村議員 「トランジエン

ダーになりたい少女たち」

という本がある。海の向こう

で起きた重大で深刻な事態

を解き明かす本だが、読んだ

ことはあるか。</

## 中村みのる 駅頭議会報告

- 月曜日▶リクエスト対応
- 火曜日▶下総中山駅南口
- 水曜日▶JR船橋駅北口
- 木曜日▶JR津田沼駅北口
- 金曜日▶西船橋駅北口

時間はいずれも午前6時30分~8時30分  
(公務のために変更の場合もあります。)



海神駅

西船橋駅

西船橋駅

船橋駅

津田沼駅

二和向台駅

津田沼駅

●県政と船橋市に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

**中村みのる** 県議 TEL. 047(433)4047  
事務所 FAX. 047(433)4024

〒273-0031 船橋市西船4-29-17 ルーラ5番館1F

毎日  
更新中!!



Web : minoruclub.com

## 中村みのる県議会リポート



自席から再質問する中村議員

●応募状況と取組  
中村議員 県内の刑法犯認知件数は令和3年までの19年間にわたって減少してきましたが、コロナ禍を経て令和4年から増加傾向に転じていると聞く。また、電話での詐欺や投資詐欺など新しい手口の犯罪被害が増えていると感じる。県民が安否安心を実感するために、何より、このような犯罪に立ち向かう警察官の活用が不可欠と考える。一方で、あらゆる職種になり手不足が問題となっている。そこで伺う。

警察官採用試験の応募状況  
中村議員 まさに厳しい採用情勢の中、県警ではどのように取り組んでいるのか。  
警察本部長 近年において、警察官採用試験の状況は、就職適齢人口の減少や民間企業の採用意欲の向上など背景に、応募者数は受験者数とともに減少傾向が続いている。競争倍率も令和元年度の5・1倍から令和5年度は3・1倍に減少するなど、厳しい状況となっています。

次に、警察官採用の取り組みですが、県警では、これ

## 創意工夫し警察官採用

況はどうか。

までも大学高校等へのリクル

ート活動を強力に推進して

きた他女性警察官を特集

した広報動画の作成など創

意工夫を凝らした採用募集

活動に取り組んできました

が現下の情勢を踏まえ、募

集活動を更に強化する他、社

会人経験のある方など幅広

い方に受験してもらえるよ

う、採用条件、募集時期、試

験内容等の見直しを検討し

ております。

要望 仕事のやりがいをいかにPRし、各種手当等の待遇面や福利厚生など、職員を支える環境を一層充実させることも採用活動では大事なことである。県民の安否安心の確保に向け是非こうした観点を視野に入れた取り組みも検討していただき、引き続き優れた人材の確保に努めています。

要望 ただくよう強く要望する。

## 県が協力し円滑に 船橋港・日の出水路改修

### ●日の出水路改修と県

中村議員 千葉港船橋地区の海岸保全施設は、地震による津波や台風による高潮等から、船橋市の中心市街地を守る重要な役割を果たしている。しかし、同地区の施設の多くは昭和40年代に整備されたもので、老朽化している。そこで、高潮や津波及び首都直下地震に備え、地域の安全安心確保を

目的として、国と県で老朽化対策及び耐震対策が進められている。

一方で、海

岸と国道14号の間には多くの水路がある。その二つ目の出水路には多くの市有護岸

が不可欠であると考える。そこで伺う。

日の出水路における市有護岸工事に県はどのように関わっていくのか。

県土整備部長 日の出水路の市有護岸は昭和30年代の埋立時に船橋市により

整備され、60年余りが経過した施設となっています。このたび、市有護岸が一部崩壊したことを受け、市が改修工事を施工するにあたり、県では昨年度より市と協議を始め、技術的助言や水路内にある船舶の所有者調査などを実行しているところです。

引き続き当該水域の管理者として、市の工事が円滑に進むよう協力してまいります。

## 防犯カメラ設置さらに支援

中村議員 県内の刑法犯認知件数は、戦後最悪を記録した平成14年をピークに、令和3年まで19年連続で減少していたが、令和4年から2年連続で増加となり、令和5年中の件数は、対前年比4,810件増の37,538件となった。

内訳を見ると、自転車盗など街頭犯罪の伸び率が大きく、コロナ後の人流の増加が影響したものと言われている。

昨年度の県政に関する世論調査では、防犯カメラなど防犯設備の整備拡充を望む割合が高くなっている。このような中、県では市町村が設置する防犯カメラについて補助を行っていると聞いています。そこで伺う。

防犯カメラ設置に係る県補助事業の実績及び県内市町村の防犯カメラの設置状況はどうか。また、市町村からの補助要望の状況はどうか、更に、引き続き支援が必要と考えるかどうか。

環境生活部長 県では、平成23年度から市町村や自治会等における防犯カメラの設置費用に対して助成し、設置を促進しています。

その実績は、令和5年度までの13年間で30,278台であり、近年では令和3年度340台、4年度381台、5年度が413台と年々増加しており、その結果、市町村の設置、または自治会等が補助を利用して設置した防犯カメラは令和5年3月末で合わせて3,876台となります。

市町村からの要望状況ですが、昨年度は33市町に対し413台の補助を行い、今年度は40市町村から534台の要望を受けており、引き続き増加しています。

県としては、犯罪のない安全で安心なまち作りに向け、引き続き市町村等による防犯カメラの設置を支援してまいります。

要望 これからは機器の耐用年数を超えた場合の更新要望も増えていくと考えられる。安全で安心なまち作りは継続的な取り組みによって実現されるものであり、県の実施する補助事業は、市町村にとって大変有効な事業であると認識している。市町村における防犯カメラの新設更新に引き続き支援をお願いしたい。

## 優れた人材の確保へ

更に警察という職業を選択してもらうためには、県警が魅力ある組織であることが重要です。そのため職員1人1人が意識高く、仕事にやりがいを感じられるとともに、働きやすい職場作りにも努めています。